



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 ソースネクスト株式会社
 コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 憲幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役アドミニストレーショングループ担当 当常務執行役員 (氏名) 青山 文彦

TEL 03-6254-5231

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,340	33.0	1,573	8.8	1,593	8.8	1,070	8.1
28年3月期	7,025	15.4	1,445	11.0	1,463	11.5	990	18.4

(注) 包括利益 29年3月期 1,072百万円 (8.6%) 28年3月期 988百万円 (18.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	34.31		21.0	20.0	16.8
28年3月期	31.23		22.4	26.4	20.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,873	5,409	54.2	172.81
28年3月期	6,047	4,905	80.4	153.29

(参考) 自己資本 29年3月期 5,350百万円 28年3月期 4,864百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,918	2,751	1,353	3,699
28年3月期	1,623	600	121	3,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		4.68	4.68	148	15.0	3.3
29年3月期		0.00		6.19	6.19	191	17.9	3.8
30年3月期(予想)		0.00		5.79	5.79		15.0	

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円19銭 記念配当1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,819	9.5	358	58.6	360	59.0	255	57.1	8.25
通期	9,444	1.1	1,717	9.1	1,720	8.0	1,195	11.7	38.63

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	31,732,000 株	28年3月期	31,732,000 株
期末自己株式数	29年3月期	772,006 株	28年3月期	6 株
期中平均株式数	29年3月期	31,211,828 株	28年3月期	31,731,994 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,320	32.7	1,610	12.2	1,629	12.1	1,107	12.9
28年3月期	7,025	15.4	1,434	11.5	1,453	12.3	981	18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	35.48	
28年3月期	30.92	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,870	5,425	54.4	173.34
28年3月期	6,023	4,885	80.4	152.66

(参考) 自己資本 29年3月期 5,366百万円 28年3月期 4,844百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな持ち直しが持続し、企業活動や消費者マインドにやや明るさが見られ、前年に続き緩やかな成長ペースが続く見通しとなっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、Microsoft社の新OS「Windows 10」無償アップデート期間が終了し、OS別シェアも25.4%と好調に推移しました(平成29年4月、Net Applications調べ)。4月にはWindows Vistaのサポートも終了し、今後も「Windows 10」端末は順調に増える見込みです。また、平成28年12月末の携帯電話契約数は1億6,071万件(前年同期比4.1%増)、MVNOサービスの契約数(移動系通信の契約数の内数)は、1,485万(前年同期比27.7%増)となり、いずれも堅調に推移しております(平成29年3月、総務省：電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表より)。

こうした状況の中、当社グループは、「製品を通じて、喜びと感動を世界中の人々に広げることで、世界一エキサイティングな企業になる」ことを理念とし、スマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトの新規ユーザーの獲得と、マーケットの拡大に取り組んで参りました。

当連結会計年度では、「Windows 10」の移行に伴って、主力製品のセキュリティソフトを始めとする新OS対応版製品のリリースに注力しました。

また、年末の年賀状シーズンでは、当社の主力製品である「筆王」に加え、平成28年4月に取得したMac用のハガキ作成ソフト「宛名職人」と、業界トップシェアを誇る「筆まめ」の店頭市場独占販売が、新たに収益寄与いたしました。

更に、世界最大手の言語学習プログラム「ロゼッタストーン」を自社オンラインショップで取扱開始しました。平成29年3月には、「ロゼッタストーン」の国内無期限商標使用权、独占販売権および、デジタルダウンロード製品の改変権を取得しました。4月にはさらにロゼッタストーン・ジャパン社の全ての株式を取得し、完全子会社化をいたしました。これにより、「ロゼッタストーン」の国内独占販売およびラインアップの拡充に加えて、「ロゼッタストーン」のユーザー登録をしている日本人ユーザーに対しても今後当社が展開する新しい「ロゼッタストーン」ブランド製品の販売プロモーションが可能となります。当社は、「言葉の壁をなくす」というミッションステートメントのもと、今後益々の需要増が見込まれる語学ビジネス市場に向けて、「ロゼッタストーン」ブランドの拡充を広げて参ります。

販売費及び一般管理費は、期初の想定になかった「筆まめ」の店頭独占販売開始による売上の増加に伴う販促促進費の増加や、マイザ株式会社をはじめとする買収関連費用等の増加により、微増しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は93億40百万円(前期比33.0%増)、営業利益は15億73百万円(前期比8.8%増)、経常利益は15億93百万円(前期比8.8%増)となり、当連結会計年度における営業利益、経常利益は、4年連続で過去最高益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、10億70百万円(前期比8.1%増)となりました。

その他のトピックとしては、Great Place to Work® Institute Japanが実施する、2017年「日本における働きがいのある会社」ランキング(「従業員100人～999人」部門)において第9位に選出されました。当社は、2015年版よりエントリーしており、一昨年、昨年に引き続き、3年連続のベストカンパニー選出となりました。

また本年は、同ランキングのベストカンパニー100社から特に女性の働きがい優れている企業を上位5社ずつ選出する「働きがいのある会社」女性ランキング(「従業員100人～999人」部門)におきましても、第4位に選出されました。

当社は、「超・少数精鋭」という基本方針のもと、個人の影響力や仲間と力を合わせる一体感、世界を変えられる実感を得ることで、1人1人の存在感や、やりがいを大切にしています。

なお、当社グループは単一セグメントではありますが、各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

ア) スマートフォン通信事業者(キャリア)

当チャネルでは、国内主要3キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

「auスマートパス(KDDI)」には、「Sun Surveyor(サン・サーベイヤー)」や「Planner 5D」といった、海外の人気アプリを提供開始することで、合計35アプリ(前年同期：26アプリ)となりました。

また、1月にスタートした同サービスの進化プランである「auスマートパスプレミアム」へは、個人向けのVPNソフト「Wi-Fiセキュリティ」を提供しました。

「App Pass(ソフトバンク)」には、「目撃カメラ(ドライブレコーダー)」などを提供開始し、合計27アプリ(前年同期：24アプリ)となりました。

「スゴ得コンテンツ(NTTドコモ)」は「高機能メモ帳 Jota+(イオタプラス)」などを提供し、合計5サイト23アプリ(前年同期：5サイト22アプリ)となりました。

上記の結果、売上高は15億64百万円(前期比25.1%増)となりました。

イ) 自社オンラインショップ

当チャンネルでは、当社のウェブサイトと併設されたオンラインショップで、ソフトウェア及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行っております。

主力製品の「ウイルスセキュリティZERO」「スーパーセキュリティZERO」は、「Windows 10」の無償アップグレード期間に合わせてOS拡張キーの販売を強化したことで、収益寄与しました。

また、下期の年賀状シーズンに向けては、「筆王」「宛名職人」「筆まめ」の3製品を拡販するための特別ポータルサイトを開設し、順調にユーザー数を拡大しました。

新製品では、世界最大手の言語学習プログラム「ロゼッタストーン」の販売を開始しました。2017年3月には米国Rosetta Stone Ltd.との提携を記念して、期間限定での拡販企画を実施した結果、好評を博しました。

その他、当社の人気商品であるPDF作成・編集ソフト「いきなりPDF」や、プロ用動画編集ソフト「Vegas」シリーズの最新版を発売したことで、売上が好調に推移しました。

上記の結果、売上高は、40億6百万円(前期比11.3%増)となりました。

ウ) 家電量販店及び他社ECサイト

当チャンネルでは、主に家電量販店及び他社ECサイトにおいて、個人ユーザー向けのパソコンソフト等の販売を行っております。

上期は、「Windows 10」対応製品の補充及び売場拡充提案を行ない、主力製品の展開を強化しました。また、当社の新イメージキャラクターである、タレントの剛力彩芽さんを起用した販促物へ入替を行ない、新製品に合わせて展開を一新しました。

下期は、従来のハガキ作成ソフト「筆王」に加え、「筆まめ」「宛名職人」の2製品を取り扱うことでほぼ独占的にシェアを持つこととなりました。これによりパソコン本体やプリンタとの協業も強化することが可能となり、プリンタとの同時購入拡販企画などを推し進めた結果、売上が好調に推移しました。

上記の結果、売上高は、34億27百万円(前期比73.1%増)となりました。

エ) その他

当チャンネルでは、主に格安スマホやSIM関連事業者などの企業や教育機関、官公庁などの法人向けに、パソコンソフトやアプリの使い放題サービスやライセンスの販売を行っております。

平成28年5月には、次世代の留守番電話として留守電が読めるアプリ「スマート留守電」を発売しました。本アプリは全国の家電量販店やMVNO(仮想移動体通信事業者)を通じて提供され、好調に推移しました。

平成29年1月には、本アプリの海外版「iGotcha」を米国へ提供開始いたしました。同月には米国のコンシューマ・エレクトロニクス分野で最大規模の見本市CESにも出展し、好評を博しました。

上記の結果、売上高は3億22百万円(前期比66.3%増)となりました。

この他、当連結会計年度では、マイザ株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。

同社は、人物、食材、住宅、観光地など、幅広いジャンルで高品質な写真及びイラストを約10万点所有し、印刷物やwebなどを制作する全国のプロデザイナーに提供しております。今期の業績に与える影響は軽微ですが、今後は、ストックフォト販売サイト等の従来の販売パートナーに加え、ダウンロード販売に強い当社のオンラインショップを通じて、より多くの方々に提供して参ります。

平成29年4月には株式会社筆まめの株式を取得(子会社化)する契約を締結し、同年5月11日には株式取得を完了いたしました。

また、当連結会計年度では、自己株式の取得を行いません。当社では、1株当たりの株主価値の向上を図るとともに、M&A及び業務提携への活用など、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自社株式を取得することを目的としております。

これにより、当社の保有自己株式数は、772,006株となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、38億25百万円増加し、98億73百万円となりました。流動資産は、16億81百万円増加し63億98百万円、固定資産は、21億43百万円増加し34億74百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加10億22百万円、売掛金の増加5億95百万円、前渡金の増加4億35百万円によるものです。固定資産の増加の主な要因は、米国Rosetta Stone Ltd.に対する契約関連無形資産15億46百万円によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ33億21百万円増加し、44億63百万円となりました。流動負債は、33億37百万円増加し44億43百万円、固定負債は、15百万円減少し19百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金の増加19億40百万円、未払金の増加 5 億91百万円、未払法人税等の増加 3 億12百万円によるものであります。固定負債の減少の要因は、長期前受収益の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ 5 億 3 百万円増加し、54億 9 百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益10億70百万円、自己株式の取得に伴う減少 4 億38百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 5 億22百万円増加し、36億99百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ収入が 2 億94百万円増加し、19億18百万円の収入となりました。

主な要因は、未払金の増加による収入が 5 億45百万円増加したこと、税金等調整前当期純利益が 1 億14百万円増加したことに対し、売上債権の増加による収入が 4 億58百万円減少したこと、前渡金の増加による支出が 3 億83百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ支出が21億50百万円増加し、27億51百万円の支出となりました。

主な要因は、契約関連無形資産取得による支出15億50百万円があったこと、有形固定資産取得による支出が 2 億84百万円増加したこと、ソフトウェアの取得による支出が 2 億39百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末は、1 億21百万円の支出であったのに対して、当連結会計年度末は、13億53百万円の収入となりました。

主な要因は、当連結会計年度に短期借入金の増加による収入19億40百万円があったこと、自己株式の取得による支出が、4 億38百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期
自己資本比率 (%)	45.2	67.4	79.2	80.4	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	244.6	575.3	486.9	240.83	178.43
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.4	—	—	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.0	86.9	1,891.2	—	14,221.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(※1) 平成27年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

(※2) 平成28年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当面の景気は緩やかな持ち直しが持続すると予測されるものの、外需動向の増加ペースは緩やかなものにとどまる慎重な見方がなされております。

当社グループを取り巻く環境としては、Microsoft社がWindows Vistaのサポートを終了し、Windows 10などの新OSへの移行を推奨していることから、今後も引き続きセキュリティソフトの有効OS拡張・機能追加版の販

売は堅調に続くと考えられており、自社オンラインショップ・店頭販売共に新タレントを起用した販促品を展開しながら強く押し進め、収益の拡大を図って参ります。

また、株式会社筆まめ及びロゼッタストーン・ジャパン株式会社を子会社化したことで、当社グループが両社の製品の販売プロモーションの強化や家電量販店等での販売に加え、当社グループの顧客基盤を活かしたオンライン販売、当社グループの企画開発力を活かした製品の改善等を積極的に推し進める見込みです。今後も積極的に、世界中から高品質で便利なコンテンツの取得を進め、製品を継続的に改善し、お客様満足度を高めることにより、利益額・利益率をさらに高めて参ります。

販売費及び一般管理費におきましても、インターネットを中心としたプロモーションに注力する一方、その他費用につきましては営業活動に影響を及ぼさない範囲で引き続き削減を図って参ります。また、将来の収益拡大や費用削減に向けたシステム投資を当連結会計年度に引き続き行なって参ります。

これらの施策により、平成30年3月期の連結業績予想は、売上高は94億44百万円（前期比1.1%増）、営業利益は17億17百万円（前期比9.1%増）、経常利益は17億20百万円（前期比8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億95百万円（前期比11.7%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたり業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることにつながると考えており、業績、配当性向及び中長期の企業成長に必要な投資額などを総合的に考慮して、利益配分を行なっていくことを基本方針としております。

この度、平成28年6月及び7月に実施をしております自己株式の買付により、発行済株式数（自己株式控除後）が減少したことに伴い、1株当たり配当金を前回予想より0円10銭増の6円19銭（配当性向15%に創立20周年記念配当1円を含む）とすることといたしました。

次期配当につきましても、経営状況を勘案した上で、普通配当の予想配当性向を15%とし、1株当たり5円79銭を予定しております。

今後も、経営状況を勘案しながら安定的に配当する方針を堅持する所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,677,004	3,699,654
売掛金	1,052,248	1,648,116
有価証券	499,951	-
商品及び製品	129,683	152,134
原材料及び貯蔵品	25,945	28,256
前渡金	166,998	602,297
繰延税金資産	75,436	179,068
その他	89,423	89,160
流動資産合計	4,716,692	6,398,688
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,820	193,877
減価償却累計額	△79,445	△38,495
建物(純額)	2,374	155,382
車両運搬具	5,752	5,727
減価償却累計額	△3,834	△4,963
車両運搬具(純額)	1,917	763
工具、器具及び備品	107,482	184,498
減価償却累計額	△84,169	△53,911
工具、器具及び備品(純額)	23,313	130,587
有形固定資産合計	27,605	286,733
無形固定資産		
ソフトウェア	820,216	899,970
のれん	-	41,919
契約関連無形資産	-	1,546,242
その他	61,522	208,883
無形固定資産合計	881,738	2,697,016
投資その他の資産		
投資有価証券	108,658	238,699
繰延税金資産	67,325	47,465
その他	247,709	206,203
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	421,892	490,568
固定資産合計	1,331,236	3,474,318
資産合計	6,047,929	9,873,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,070	414,210
短期借入金	-	1,940,000
未払金	328,005	919,025
未払法人税等	205,282	517,912
賞与引当金	14,807	15,464
返品調整引当金	72,745	271,951
アフターサービス引当金	19,952	18,802
その他	191,765	346,366
流動負債合計	1,106,630	4,443,734
固定負債		
その他	35,320	19,797
固定負債合計	35,320	19,797
負債合計	1,141,950	4,463,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	1,479,156	2,401,478
自己株式	△1	△438,355
株主資本合計	4,861,607	5,345,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△488	1,373
為替換算調整勘定	3,136	3,364
その他の包括利益累計額合計	2,648	4,737
新株予約権	41,722	59,159
純資産合計	4,905,978	5,409,474
負債純資産合計	6,047,929	9,873,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,025,334	9,340,988
売上原価	1,969,558	3,031,849
売上総利益	5,055,775	6,309,138
返品調整引当金繰入額	72,745	271,951
返品調整引当金戻入額	55,026	72,745
差引売上総利益	5,038,056	6,109,932
販売費及び一般管理費		
販売促進費	408,703	543,450
給料	571,615	628,430
賞与引当金繰入額	14,807	15,464
業務委託費	1,008,955	1,144,819
広告宣伝費	322,497	553,927
その他	1,266,004	1,650,670
販売費及び一般管理費合計	3,592,584	4,536,763
営業利益	1,445,471	1,573,169
営業外収益		
受取利息	1,744	628
受取配当金	160	160
為替差益	8,729	20,762
開発費負担金受入額	7,362	5,833
その他	190	1,354
営業外収益合計	18,186	28,738
営業外費用		
支払利息	-	134
支払手数料	-	2,269
匿名組合投資損失	-	6,469
営業外費用合計	-	8,874
経常利益	1,463,657	1,593,034
特別利益		
新株予約権戻入益	341	796
特別利益合計	341	796
特別損失		
前渡金評価損	197	15,963
特別損失合計	197	15,963
税金等調整前当期純利益	1,463,802	1,577,867
法人税、住民税及び事業税	234,152	591,647
法人税等調整額	238,782	△84,608
法人税等合計	472,935	507,039
当期純利益	990,867	1,070,828
親会社株主に帰属する当期純利益	990,867	1,070,828

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	990,867	1,070,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△604	1,861
為替換算調整勘定	△2,200	227
その他の包括利益合計	△2,805	2,089
包括利益	988,061	1,072,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	988,061	1,072,918
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,771,226	1,611,226	609,822	△1	3,992,274
当期変動額					
剰余金の配当			△121,533		△121,533
親会社株主に帰属する当期純利益			990,867		990,867
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	869,333	-	869,333
当期末残高	1,771,226	1,611,226	1,479,156	△1	4,861,607

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	116	5,337	5,453	24,932	4,022,659
当期変動額					
剰余金の配当					△121,533
親会社株主に帰属する当期純利益					990,867
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△604	△2,200	△2,805	16,790	13,985
当期変動額合計	△604	△2,200	△2,805	16,790	883,318
当期末残高	△488	3,136	2,648	41,722	4,905,978

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,771,226	1,611,226	1,479,156	△1	4,861,607
当期変動額					
剰余金の配当			△148,505		△148,505
親会社株主に帰属する当期純利益			1,070,828		1,070,828
自己株式の取得				△438,353	△438,353
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	922,322	△438,353	483,969
当期末残高	1,771,226	1,611,226	2,401,478	△438,355	5,345,576

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△488	3,136	2,648	41,722	4,905,978
当期変動額					
剰余金の配当			-		△148,505
親会社株主に帰属する当期純利益			-		1,070,828
自己株式の取得			-		△438,353
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,861	227	2,089	17,437	19,526
当期変動額合計	1,861	227	2,089	17,437	503,496
当期末残高	1,373	3,364	4,737	59,159	5,409,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,463,802	1,577,867
減価償却費	212,050	250,625
ソフトウェア償却費	222,309	303,394
株式報酬費用	17,131	18,233
商標権償却費	5,026	26,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	763	656
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	17,718	199,205
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△409	△1,150
新株予約権戻入益	△341	△796
受取利息及び受取配当金	△1,904	△788
支払利息	-	134
売上債権の増減額 (△は増加)	△133,049	△591,079
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,932	△16,445
前渡金の増減額 (△は増加)	△51,514	△435,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,780	136,563
未払金の増減額 (△は減少)	27,381	572,674
その他	△38,024	183,904
小計	1,715,789	2,223,782
利息及び配当金の受取額	1,899	793
利息の支払額	-	△333
法人税等の支払額	△93,751	△305,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,623,937	1,918,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,226	△305,722
ソフトウェアの取得による支出	△378,963	△618,066
契約関連無形資産の取得による支出	-	△1,550,070
商標権の取得による支出	-	△115,000
投資有価証券の取得による支出	△8	△133,813
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△63,033
敷金及び保証金の差入による支出	△211,350	-
差入敷金保証金の返還による収入	11,044	34,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△600,503	△2,751,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	1,940,000
自己株式の取得による支出	-	△438,353
配当金の支払額	△121,137	△148,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,137	1,353,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,029	1,743
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	898,266	522,698
現金及び現金同等物の期首残高	2,278,689	3,176,956
現金及び現金同等物の期末残高	3,176,956	3,699,654

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	SOURCENEXT Inc. マイザ株式会社

上記のうち、マイザ株式会社については、当連結会計年度において株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法（連結子会社については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における当社の本社移転を契機として、有形固定資産の使用実態を調査・検討した結果、有形固定資産全般につき今後使用期間にわたって安定的かつ継続的に使用されるものと見込まれることから、定額法による減価償却を行なうことが、当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断しました。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39,017千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	153円29銭	172円81銭
1株当たり当期純利益金額	31円23銭	34円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	990,867	1,070,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	990,867	1,070,828
普通株式の期中平均株式数(株)	31,731,994	31,211,828
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年8月29日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 52,500株 平成26年8月28日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 2,300株 平成27年6月25日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 81,900株	平成25年8月29日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 51,100株 平成26年8月28日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 1,200株 平成27年6月25日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 79,200株 平成28年6月27日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 38,300株

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成29年4月5日付で、株式会社筆まめの親会社である株式会社ソフトフロントホールディングスと、株式会社筆まめの株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社筆まめ

事業の内容 はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとしたソフトウェア製品の企画・開発・販売

(2) 企業結合を行なった主な理由

当社は、主力製品であるハガキ作成ソフトの「筆王」を始め、「いきなりPDF」「驚速」「超便利ツールズ」「超電池」など、ヒット製品のIP(知的財産権)を自社で保有しております。また、積極的にM&A等を活用して保有IP数を拡大することで事業展開を加速させていくことを経営方針としております。

当社グループが筆まめ社の保有する「筆まめ」等のすべての製品を保有することで、製品の家電量販店等での販売に加え、当社グループの顧客基盤を活かしたオンライン販売や製品の改善等を積極的に推し進めることにより、両社のさらなる発展につなげることが可能になります。また、筆まめ社の持つ顧客基盤を引き継ぐことにより当社製品の更なる拡販にも繋がる見込みです。このため、同社の株式を取得し、子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

平成29年5月11日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

変更はありません。

- (6) 取得する議決権比率
100%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7億99百万円
<hr/>		
取得原価		7億99百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用（概算額） 13百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。